

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 竹藤 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒田 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 黒田 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,804,005	3,091,229	3,931,066
経常利益 (千円)	711,936	954,122	1,096,645
四半期(当期)純利益 (千円)	460,707	572,307	709,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,632	617,278	758,443
純資産額 (千円)	6,754,679	7,402,581	7,034,490
総資産額 (千円)	7,631,600	8,356,150	8,070,231
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	117.58	146.51	181.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	88.6	87.2

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.54	17.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、ほかに持分法適用関連会社が1社あります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、平成25年10月より「運用レス2.0」のコンセプトに基づく運用BPOサービスを立ち上げたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より運用BPO事業を報告セグメントとして追加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで。以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果、設備投資の回復、円安効果顕在化による輸出の押し上げ、雇用環境の改善、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生などを背景に、着実に回復してきました。海外経済においても、米国経済の持ち直し、欧州経済の底打ち、アジア経済の下振れリスクの後退などにより穏やかな景気拡大となりました。

産業界では、円安効果や生産活動の回復に伴い企業収益は増加しており、ITシステムへの投資意欲も回復基調が続いています。

こうした中、当社グループでは、「お客様からのご期待を大きく上回る製品・サービスのご提供」を合言葉に、事業コンセプトである「運用レス2.0」に則ったお客様へのソリューション提供のための施策に取り組んでいます。

当第3四半期の成果としましては、第2四半期に引き続き、お客様からのリピートオーダーや災害対策要件での案件取り込みができたこと、システム更新、マイグレーション案件が獲得できたことなどにより、既存事業が堅調に推移しました。また、下期より本格的に立ち上げたITシステムの運用代行サービスである「運用BPO（ビーピーオー）サービス」事業は、「運用レス2.0」のコンセプトに基づき、お客様のIT部門の業務の価値分析を行い、当社の自動化パッケージ開発および技術支援で培ったコストパフォーマンスの高いサービスをご提供するものです。本事業は、ITリソース再配置のユーザーズとも合致し、順調な立ち上がりとなっています。

このような結果、当社グループの当第3四半期における売上高は30億91百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は9億6百万円（同34.9%増）、経常利益は9億54百万円（同34.0%増）、四半期純利益は5億72百万円（同24.2%増）、1株当たり四半期純利益金額は146円51銭（前年同期は117円58銭）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### プロダクト事業

当第3四半期のプロダクト事業の売上は、11億31百万円（前年同期比20.2%増）、営業損失は3億63百万円（前年同期は4億37百万円の損失）となりました。

製品売上は3億85百万円（前年同期比35.0%増）、技術支援サービス売上は2億66百万円（同23.6%増）、保守サービス売上は4億79百万円（同8.9%増）となりました。

プロダクト事業全体の売上では、お客様の設備投資回復基調を背景に、既存および新規のお客様から大型案件を受注したことや、ITサービスマネジメント分野が好調であったことから、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前年同期比で増加しました。

また、海外売上においては、中国で幅広い販売網を持つ株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの上海での拠点統合効果により、製品販売が増加しました。

#### (運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は、4億42百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

平成25年10月、当社主力製品であるジョブ管理ツール「A-AUTO(エーオート)」にサーバ監視機能を追加した新バージョンVer8.0を発売しました。

お客様からのシステム開発や運用に対するコストパフォーマンス要求が高まるなか、既存のお客様に対し、お客様が抱える課題解決のための提案を徹底した結果、メインフレーム環境からオープン環境へのデータ移行案件等、いくつかの追加案件によりお客様ごとの取引の量的拡大につながりました。

新規のお客様向けには、お客様が課題とする「ITシステム運用のコスト削減」をテーマにアプローチした結果、競合製品からの大規模なり替え案件を受注するなど施策が奏功しました。

#### (帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は、4億25百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

お客様のシステム更改時期を見据えた計画的な提案活動に努めた結果、既存のお客様から大規模なシステム構築案件を受注したほか、新規のお客様においては、他社製品からのリプレース案件が増加しました。

帳票システムは、ITシステム全体から切り離しやすく、お客様においてクラウド化の手始めとして導入を検討されるケースが増えています。このニーズを捉えたお客様への提案活動では、帳票クラウドサービスを整備することにより、今後のサービスメニューの確立に取り組んでおります。

#### (ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は、1億95百万円(前年同期比160.2%増)となりました。

ITシステムの品質向上を目的に、自社内のシステム利用者からの問い合わせに対応する「サービスデスク」構築に着手されるお客様が増えるなか、当社のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」が持つお客様のシステム環境に柔軟に応じられるコンフィギュレーション機能が高い評価を得ています。その結果、自社で構築したシステムおよび競合他社のツールから、「LMIS on cloud」へのリプレース案件が増加しました。

お客様のITサービスに対する幅広いご要望へお応えするため、株式会社ビーエスピーソリューションズおよび新組織の運用BPOグループと連携し、コンサルティングからITシステム運用業務までをサポートするご提案を行っております。その結果、当第3四半期より受注に結びつき始めました。

#### メインフレーム事業

当第3四半期のメインフレーム事業の売上は、17億95百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は13億14百万円(同7.0%増)となりました。

製品売上は4億52百万円(同37.6%増)、技術支援サービス売上は49百万円(同18.0%減)、保守サービス売上は12億92百万円(同3.9%減)となりました。

当第3四半期においては、金融業界や生損保業界でのシステム統合や増強の傾向は継続しているものの、製造業や流通業においては、景気回復を背景にダウンサイジングを実施する企業が増加するなど、システム基盤が二極化する傾向にあります。

このような環境のなか、当社はメインフレーム環境およびオープン環境双方にわたるITシステム運用のノウハウを活かし、お客様の環境に応じた改善提案を実施しています。

製品売上は、お客様のシステム更改時期に合わせた営業活動や計画的な契約締結活動を徹底した結果、堅調に推移しました。技術支援サービスおよび保守サービス売上は、災害対策によるバックアップ構築案件の増加により、オープン化やダウンサイジング化の潮流を見込んだ期初計画の減少率を下回ることができました。

#### ソリューション事業

当第3四半期のソリューション事業の売上は、1億18百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は3百万円(同58.4%増)となりました。

当第3四半期では、既存のお客様からのリピートオーダーやITサービスマネジメント分野および運用BPOグループとの連携により案件を獲得したものの、受注までの期間の長期化が今後の課題となりました。

金融業や製造業を中心に、事業拡大に向けた人材育成のニーズが高まっており、採用および教育投資が活発化しています。この機会を活かし、人材育成サービスの積極的な提案を進めてまいります。

運用BPO事業（当第3四半期からの新セグメント）

本セグメントは、平成25年10月より本格始動した「運用レス2.0」のコンセプトに基づく運用BPOサービスの立ち上げに伴い、当第3四半期から新セグメントとして追加したものです。

当第3四半期の運用BPO事業の売上は、46百万円、営業損失は7百万円となりました。

本事業においては、専任組織のメンバーが持つスキルやノウハウを活かし、ユーザーニーズを捉えたITシステム運用への改善提案を行った結果、システム移行案件やサービスデスク構築案件を受注するなど、サービス開始以降、順調な立ち上がりとなっています。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して2億85百万円増加し、83億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億15百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億51百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、前期末と比較して82百万円減少し、9億53百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が67百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して3億68百万円増加し、74億2百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により5億72百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億49百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は88.6%（前期末は87.2%）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性が変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

#### 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,250,000	-	1,330,000	-	1,450,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,300	39,523	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,523	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目15-1	296,200	-	296,200	6.97
計	-	296,200	-	296,200	6.97

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は296,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,167	4,227,265
受取手形及び売掛金	841,080	589,554
有価証券	1,499,700	1,499,705
たな卸資産	15,596	12,883
繰延税金資産	121,157	121,157
その他	106,202	81,401
流動資産合計	6,295,904	6,531,967
固定資産		
有形固定資産	68,744	71,189
無形固定資産		
ソフトウェア	64,713	35,309
その他	1,478	1,478
無形固定資産合計	66,191	36,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,332	1,513,392
その他	166,058	202,813
投資その他の資産合計	1,639,390	1,716,206
固定資産合計	1,774,326	1,824,182
資産合計	8,070,231	8,356,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,801	57,788
未払法人税等	184,727	200,525
賞与引当金	57,200	15,970
役員賞与引当金	5,134	3,850
保守サービス引当金	123,700	102,200
その他	585,997	518,648
流動負債合計	1,000,560	898,984
固定負債	35,179	54,584
負債合計	1,035,740	953,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,517,658
利益剰余金	4,454,330	4,777,547
自己株式	309,132	309,231
株主資本合計	6,992,856	7,315,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,539	81,970
為替換算調整勘定	1,904	4,635
その他の包括利益累計額合計	41,634	86,606
純資産合計	7,034,490	7,402,581
負債純資産合計	8,070,231	8,356,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,804,005	3,091,229
売上原価	195,759	338,350
売上総利益	2,608,246	2,752,879
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	573,625	610,876
賞与引当金繰入額	16,675	19,158
役員賞与引当金繰入額	13,195	3,850
保守サービス引当金繰入額	4,600	-
研究開発費	342,701	216,269
その他	985,722	996,695
販売費及び一般管理費合計	1,936,519	1,846,850
営業利益	671,726	906,028
営業外収益		
受取利息	2,714	2,487
受取配当金	14,983	28,290
為替差益	14,602	864
その他	9,748	29,210
営業外収益合計	42,048	60,852
営業外費用		
投資事業組合運用損	901	1,967
コミットメントフィー	937	750
持分法による投資損失	-	10,041
その他	0	-
営業外費用合計	1,838	12,758
経常利益	711,936	954,122
税金等調整前四半期純利益	711,936	954,122
法人税等	251,228	381,815
少数株主損益調整前四半期純利益	460,707	572,307
四半期純利益	460,707	572,307

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,707	572,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,381	36,947
為替換算調整勘定	1,317	6,266
持分法適用会社に対する持分相当額	226	1,757
その他の包括利益合計	17,924	44,971
四半期包括利益	478,632	617,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,632	617,278
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

ピーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
ピーエスピー共済会	200,000千円	ピーエスピー共済会	200,000千円
計	200,000	計	200,000

なお、ピーエスピー共済会への債務保証は借入枠を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループでは、主として保守サービス契約及び期間使用料契約の更新日が第1四半期に集中していることから、第3四半期連結累計期間の売上高の多くは、第2四半期連結累計期間までに発生する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	57,517千円	46,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	28.00	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	110,707	28.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	130,475	33.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	118,613	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	941,161	1,735,245	127,598	-	2,804,005	-	2,804,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2,468	-	-	2,968	2,968	-
計	941,661	1,737,713	127,598	-	2,806,973	2,968	2,804,005
セグメント利益又は 損失( )	437,971	1,228,724	2,468	121,494	671,726	-	671,726

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業	運用BPO 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,131,079	1,795,433	118,168	46,379	168	3,091,229	-	3,091,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,131,079	1,795,433	118,168	46,379	168	3,091,229	-	3,091,229
セグメント利益又は 損失( )	363,501	1,314,499	3,909	7,295	41,583	906,028	-	906,028

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、新規事業として開始した運用BPO事業を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円58銭	146円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,707	572,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,707	572,307
普通株式の期中平均株式数(株)	3,918,406	3,906,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー (以下、ビーコンIT)  
事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業  
規模 資本金 809,250千円

2. 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であるビーコンITは、主にパッケージソフトウェア事業・コンサルティング事業等を行っており、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としております。

この度、当社は、近年の急速な市場環境の変化に対応するため、ビーコンITとの融合を進め、意思決定や経営戦略実行の迅速化を目的として、同社を連結子会社化することといたしました。

今回の資本政策は、両社が持つ経営資源の融合と活用を通して、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、グローバル市場への対応等の事業領域における製品、サービス、販売網の拡充を図ろうとするものです。

3. 企業結合日

平成26年1月24日

4. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5. 結合後企業の名称

変更はありません。

6. 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.24%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.31%
取得後の議決権比率	53.55%

7. 取得した株式の数

1,217,400株

8. 株式取得の相手先の名称

株式会社ビジネスコンサルタント  
株式会社リンクレア  
三菱UFJキャピタル株式会社

9. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	852,180 千円
取得に直接要した費用(概算額)	49,000
取得原価(概算額)	901,180

10. 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

11. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの種類、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

12. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

現時点では、確定しておりません。

13. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

## 2【その他】

平成25年11月7日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
118,613	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社ビーエスピー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥山弘幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。